平成29年3月期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社　南 都 銀 行

【 目　　次 】

Ⅰ. 平成29年3月期決算の状況
1. 損益の状況【単体】 …… 1
2. 主要勘定の状況【単体】 …… 2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】 …… 4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】 …… 4
5. 不良債権の状況【単体】 …… 5
6. 損益状況【連結】 …… 6
7. 業績予想【単体】・【連結】 …… 6
8. 1株当たり配当状況【単体】 …… 6

Ⅱ. 平成29年3月期決算の概況
1. 損益状況【単体】・【連結】 …… 7
2. 業務純益【単体】 …… 9
3. 利鞘【単体】 …… 9
4. 有価証券関係損益【単体】 …… 10
5. 有価証券評価損益【単体】 …… 10
6. ROE【単体】 …… 10

Ⅲ. 貸出金等の状況
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 13
3. 業種別貸出状況等【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等【単体】 …… 15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 16

Ⅰ．平成29年3月期決算の状況

【要旨】

1．損益の状況【単体】

・「**コア業務純益**」は、役務取引等利益が減少したものの経費が減少したことから前期比25億円増加して137億円となりましたが、「**業務純益**」は、国債等債券損益が増加したものの一般貸倒引当金繰入額が増加したことから前期比10億円減少して147億円となりました。

・「**経常利益**」は、業務純益が減少したものの不良債権処理額が減少したことから前期比29億円増加して160億円となりましたが、「**当期純利益**」は、税金関連費用が増加したことから前期比4億円増加の121億円となりました。

（単位：百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	業務粗利益	57,929	2,548	55,380
2	資金利益	49,663	23	49,640
3	うち貸出金利息	32,411	△ 2,374	34,785
4	うち有価証券利息配当金	20,371	2,446	17,925
5	うち預金利息	1,198	△ 1,094	2,293
6	うち借用金利息	426	136	290
7	役務取引等利益	5,387	△ 743	6,131
8	その他業務利益	2,877	3,268	△ 390
9	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
10	うち金融派生商品費用	1,322	△ 160	1,483
11	経費	40,170	△ 3,104	43,275
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
13	**コア業務純益**	**13,785**	2,503	11,281
14	一般貸倒引当金繰入額	3,011	6,713	△ 3,702
15	**業務純益**	**14,747**	**△ 1,060**	**15,807**
16	臨時損益	1,312	4,018	△ 2,705
17	うち株式等損益	2,235	705	1,529
18	うち不良債権処理額	730	△ 4,362	5,092
19	うち償却債権取立益	802	505	296
20	**経常利益**	**16,059**	**2,958**	**13,101**
21	特別損益	△ 118	△ 602	483
22	税引前当期純利益	15,941	2,355	13,585
23	法人税等合計	3,824	1,945	1,878
24	**当期純利益**	**12,116**	**409**	**11,706**

25	与信関連費用	2,939	1,845	1,094

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

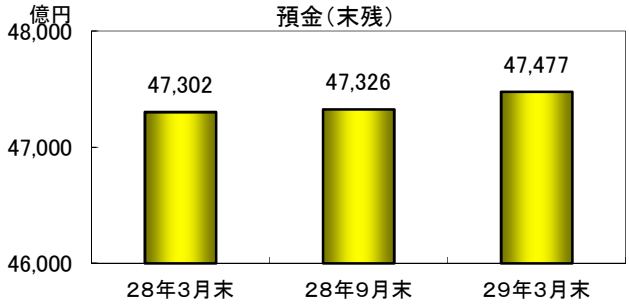
①預金等

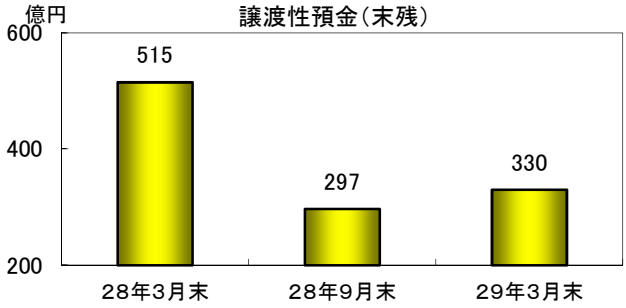
- 預金は、個人預金が堅調に推移したことから28年3月末比175億円増加して、29年3月末残高は4兆7,477億円となりました。
- 譲渡性預金は、地方公共団体からのお預け入れが減少したことから28年3月末比185億円減少して、29年3月末残高は330億円となりました。

（単位：億円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	預金等（末残）	47,807	183	△ 10	47,623	47,817
2	**預金**	**47,477**	**151**	**175**	**47,326**	**47,302**
3	うち個人預金	36,726	458	471	36,267	36,254
4	うち法人預金	8,759	△ 124	△ 100	8,884	8,860
5	うち公金預金	1,920	△ 188	△ 156	2,108	2,076
6	**譲渡性預金**	**330**	**32**	**△ 185**	**297**	**515**
7	預金等（平残）	48,092	△ 273	△ 719	48,366	48,812
8	預金	47,615	△ 166	△ 56	47,782	47,672
9	譲渡性預金	476	△ 107	△ 663	584	1,140

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金



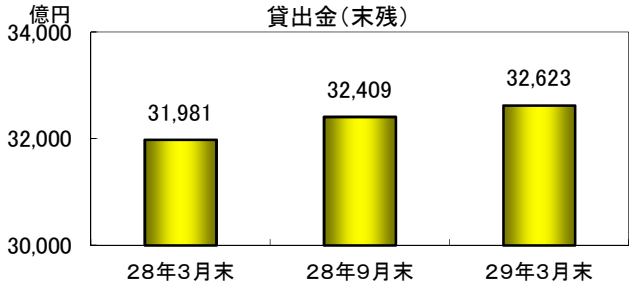


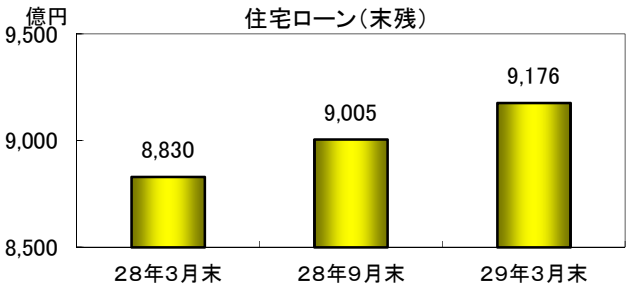
②貸出金

- 貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから28年3月末比641億円増加して、29年3月末残高は3兆2,623億円となりました。

（単位：億円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
10	**貸出金（末残）**	**32,623**	**214**	**641**	**32,409**	**31,981**
11	うち消費者ローン	10,176	136	278	10,040	9,898
12	うち住宅ローン	9,176	170	345	9,005	8,830
13	貸出金（平残）	32,470	218	1,378	32,251	31,091
14	（ご参考）中小企業等貸出金（末残）	20,350	420	956	19,929	19,394





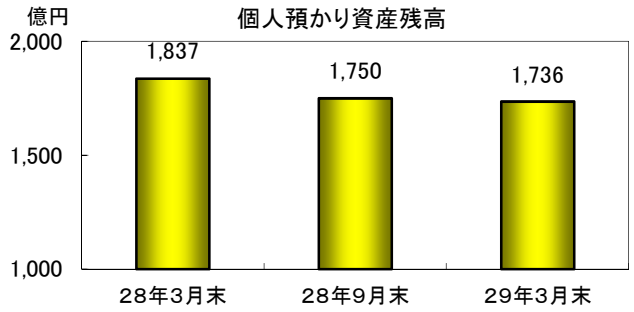
③預かり資産

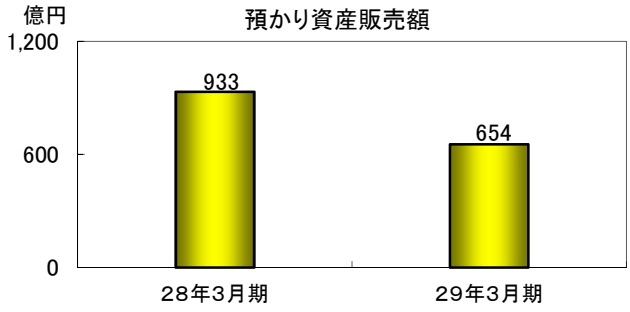
- 個人預かり資産につきましては、公共債等が減少したことから28年3月末比100億円減少して、29年3月末残高は1,736億円となりました。
- 預かり資産販売額につきましては、投資信託・生命保険がともに減少したことから28年3月期比279億円減少して、29年3月期の販売額は654億円となりました。

（単位:億円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	個人預かり資産	1,736	△ 13	△ 100	1,750	1,837
2	外貨預金	100	2	3	97	96
3	公共債	198	△ 45	△ 95	244	293
4	投資信託	1,438	29	△ 8	1,408	1,446

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
5	預かり資産販売額	654	△ 279	933
6	投資信託	438	△ 137	576
7	生命保険	215	△ 141	356





3. 自己資本比率（国内基準）の状況

・ 29年3月末の自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセット等が増加しましたが、
28年3月末比上昇して単体ベースは9.19％に、また、連結ベースは9.42％にそれぞれなりました。

【単体】

（単位：億円）

		29年3月末 ［速報値］	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	**自 己 資 本 比 率**	**9.19%**	**0.07**	**0.08**	**9.12%**	**9.11%**
2	コア資本に係る基礎項目（Ａ）	2,133	50	132	2,082	2,001
3	コア資本に係る調整項目（Ｂ）	18	6	6	11	11
4	自己資本の額(A)－(B)	2,115	44	126	2,071	1,989
5	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	23,007	296	1,195	22,711	21,811
6	総 所 要 自 己 資 本 額	920	11	47	908	872

【連結】

（単位：億円）

		29年3月末 ［速報値］	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
7	**自 己 資 本 比 率**	**9.42%**	**0.07**	**0.06**	**9.35%**	**9.36%**
8	コア資本に係る基礎項目（Ａ）	2,213	48	130	2,164	2,082
9	コア資本に係る調整項目（Ｂ）	19	7	6	12	13
10	自己資本の額(A)－(B)	2,193	41	123	2,151	2,069
11	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	23,277	281	1,179	22,995	22,097
12	総 所 要 自 己 資 本 額	931	11	47	919	883

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・ 29年3月末の有価証券評価損益は、「その他」のうち外国証券の評価損益が減少したことなどから
28年3月末比198億円減少して581億円となりました。

（単位：百万円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
13	**有 価 証 券 評 価 損 益**	**58,136**	**△ 14,363**	**△ 19,835**	**72,499**	**77,971**
14	株 式	44,945	14,964	11,893	29,980	33,052
15	債 券	22,963	△ 7,714	△ 9,277	30,678	32,240
16	そ の 他	△ 9,772	△ 21,613	△ 22,450	11,840	12,678

5. 不良債権の状況【単体】

- 29年3月末の金融再生法開示債権額は、28年3月末比55億円減少して684億円となり、また、開示債権比率も同じく0．22ポイント低下して2．08％となりました。
- なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では82．3％となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

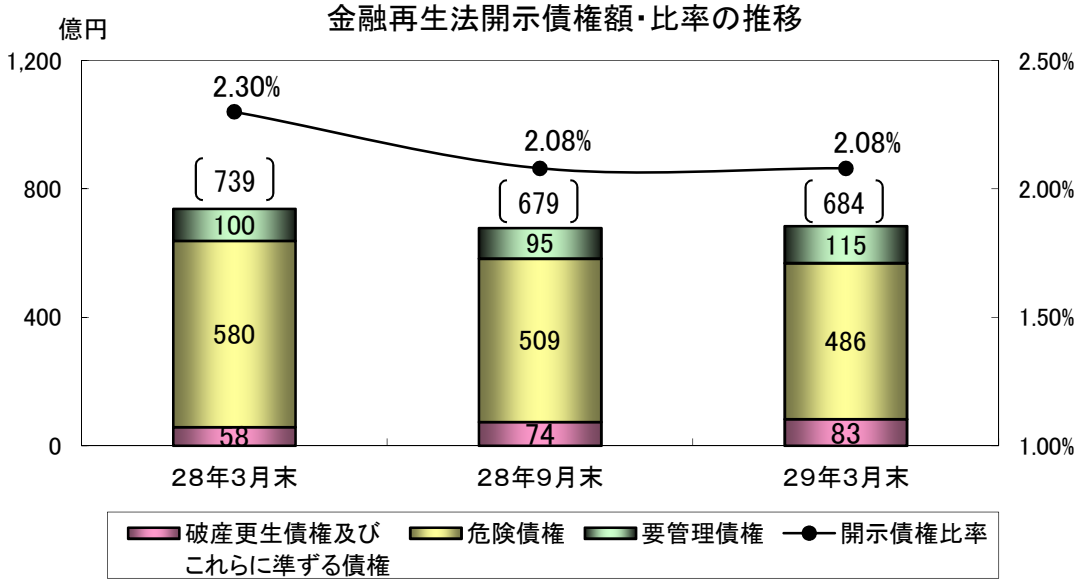
（単位：億円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	8	24	74	58
2	危険債権	486	△ 23	△ 94	509	580
3	要管理債権	115	20	14	95	100
4	小計 (a)	684	4	△ 55	679	739
5	正常債権	32,149	206	731	31,943	31,418
6	合計 (b)	32,834	210	676	32,623	32,157
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.08%	0.00	△ 0.22	2.08%	2.30%

＜保全状況：29年3月末＞

（単位：億円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	83	486	115	684
9	保全額 (d)	83	432	48	564
10	保全率 (d)÷(c)	100%	88.9%	42.1%	82.3%



6. 損益状況【連結】

（単位：百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	経常収益	81,161	5,304	75,856
2	経常利益	16,909	2,561	14,347
3	親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	349	12,159
4	包括利益	1,297	△ 1,783	3,080

7. 業績予想

・ 平成29年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は105億円を見込んでおります。
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、107億円を見込んでおります。

①単体

（単位：百万円）

		30年3月期	29年3月期比	29年9月期	28年9月期比	29年3月期	28年9月期
5	業務純益	15,000	252	7,800	△ 1,148	14,747	8,948
6	経常利益	14,500	△ 1,559	6,800	△ 1,960	16,059	8,760
7	当期（中間）純利益	10,500	△ 1,616	5,300	△ 1,659	12,116	6,959

②連結

8	経常利益	15,000	△ 1,909	6,800	△ 1,898	16,909	8,698
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	10,700	△ 1,808	5,300	△ 1,404	12,508	6,704

8. 1株当たり配当状況【単体】

・ 29年3月期の期末配当金につきましては、平成28年10月1日付で株式併合したことを反映して、
1株当たり35円00銭とさせていただく予定であります。

・ また、30年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり35円00銭とさせて
いただき、年間配当金は1株当たり70円00銭とさせていただく予定であります。

		中間	期末	年間
10	28年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭
11	29年3月期	3円50銭	（予想） 35円00銭	（予想） ―
12	30年3月期	（予想） 35円00銭	（予想） 35円00銭	（予想） 70円00銭

（注）平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「－」として記載しております。

Ⅱ．平成29年3月期決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位:百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	業務粗利益	57,929	2,548	55,380
2	除く国債等債券損益(五勘定尻)	53,956	△ 601	54,557
3	資金利益	49,663	23	49,640
4	役務取引等利益	5,387	△ 743	6,131
5	その他業務利益	2,877	3,268	△ 390
6	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
7	国内業務粗利益	50,301	△ 333	50,634
8	除く国債等債券損益	49,685	△ 478	50,164
9	資金利益	44,205	125	44,079
10	役務取引等利益	5,369	△ 759	6,129
11	その他業務利益	725	300	425
12	うち国債等債券損益	615	145	469
13	国際業務粗利益	7,627	2,881	4,746
14	除く国債等債券損益	4,270	△ 122	4,392
15	資金利益	5,458	△ 102	5,560
16	役務取引等利益	18	16	2
17	その他業務利益	2,151	2,968	△ 816
18	うち国債等債券損益	3,357	3,004	353
19	経費（除く臨時処理分）	40,170	△ 3,104	43,275
20	人件費	22,291	△ 3,217	25,509
21	物件費	15,447	△ 261	15,709
22	税金	2,431	374	2,056
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	13,785	2,503	11,281
25	一般貸倒引当金繰入額	3,011	6,713	△ 3,702
26	業務純益	14,747	△ 1,060	15,807
27	うち国債等債券損益	3,973	3,149	823
28	臨時損益	1,312	4,018	△ 2,705
29	株式等損益（三勘定尻）	2,235	705	1,529
30	不良債権処理額	730	△ 4,362	5,092
31	貸出金償却	779	17	761
32	個別貸倒引当金繰入額	△ 406	△ 4,703	4,296
33	偶発損失引当金繰入額	358	323	35
34	償却債権取立益	802	505	296
35	その他臨時損益	△ 994	△ 1,555	560
36	経常利益	16,059	2,958	13,101
37	特別損益	△ 118	△ 602	483
38	固定資産処分損益	△ 118	△ 602	483
39	税引前当期純利益	15,941	2,355	13,585
40	法人税、住民税及び事業税	4,160	3,670	490
41	法人税等調整額	△ 335	△ 1,724	1,388
42	法人税等合計	3,824	1,945	1,878
43	当期純利益	12,116	409	11,706

44	与信関連費用	2,939	1,845	1,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

≪連結損益計算書ベース≫

（単位:百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	連結粗利益	60,322	2,162	58,160
2	資金利益	49,076	△ 504	49,581
3	役務取引等利益	8,368	△ 601	8,970
4	その他業務利益	2,877	3,268	△ 390
5	営業経費	43,355	△ 1,783	45,139
6	貸倒償却引当費用	3,989	2,658	1,330
7	貸出金償却	1,045	112	933
8	一般貸倒引当金繰入額	2,912	6,733	△ 3,820
9	個別貸倒引当金繰入額	△ 328	△ 4,510	4,182
10	偶発損失引当金繰入額	358	323	35
11	償却債権取立益	978	609	369
12	株式等関係損益	2,235	705	1,529
13	その他	717	△ 40	757
14	経常利益	16,909	2,561	14,347
15	特別損益	△ 130	△ 613	483
16	税金等調整前当期純利益	16,779	1,948	14,831
17	法人税、住民税及び事業税	4,624	3,726	898
18	法人税等調整額	△ 353	△ 1,823	1,469
19	法人税等合計	4,270	1,903	2,367
20	当期純利益	12,508	45	12,463
21	非支配株主に帰属する当期純利益	―	△ 303	303
22	親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	349	12,159

（注）連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

（ご参考）

（単位:百万円）

連結業務純益	15,596	△ 1,456	17,053

（注）連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	10	―	10
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益 【単体】

（単位:百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,758	5,653	12,105
職員一人当たり(千円)	6,798	2,235	4,562
(2) 業務純益	14,747	△ 1,060	15,807
職員一人当たり(千円)	5,645	△ 312	5,958

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

３．利鞘 【単体】

①全体

（単位:%）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	資金運用利回(A)	0.98	△ 0.02	1.00
2	貸出金利回(B)	0.99	△ 0.12	1.11
3	有価証券利回	1.16	0.10	1.06
4	資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07
5	預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
6	外部負債利回	0.18	0.00	0.18
7	預金等原価(C)	0.86	△ 0.07	0.93
8	経費率	0.83	△ 0.05	0.88
9	資金調達原価(D)	0.80	△ 0.10	0.90
10	預貸金利鞘(B)-(C)	0.13	△ 0.05	0.18
11	総資金利鞘(A)-(D)	0.18	0.08	0.10

②国内業務部門

（単位:%）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
12	資金運用利回(A)	0.89	△ 0.03	0.92
13	貸出金利回(B)	0.99	△ 0.13	1.12
14	有価証券利回	1.03	0.09	0.94
15	資金調達利回	0.02	△ 0.03	0.05
16	預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
17	外部負債利回	0.03	△ 0.06	0.09
18	預金等原価(C)	0.85	△ 0.07	0.92
19	経費率	0.82	△ 0.05	0.87
20	資金調達原価(D)	0.79	△ 0.12	0.91
21	預貸金利鞘(B)-(C)	0.14	△ 0.06	0.20
22	総資金利鞘(A)-(D)	0.10	0.09	0.01

４. 有価証券関係損益 【単体】

（単位:百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	国債等債券損益（五勘定尻）	3,973	3,149	823
2	売却益	6,132	5,308	823
3	償還益	―	―	―
4	売却損	2,159	2,159	0
5	償還損	―	―	―
6	償却	―	―	―
7	株式等損益（三勘定尻）	2,235	705	1,529
8	売却益	2,505	658	1,846
9	売却損	269	110	158
10	償却	―	△ 158	158

５. 有価証券評価損益 【単体】

（単位:百万円）

		29年3月末			28年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	35	42	6	42	42	―
12	その他有価証券	58,136	73,650	15,514	77,971	82,944	4,972
13	株式	44,945	45,231	285	33,052	34,258	1,206
14	債券	22,963	23,548	584	32,240	32,269	28
15	その他	△ 9,772	4,871	14,644	12,678	16,415	3,737

６. ROE 【単体】

（単位:％）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
16	業務純益ベース	5.94	△ 0.49	6.43
17	当期純利益ベース	4.88	0.12	4.76

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部+期末純資産の部）÷2を使用（新株予約権を控除）しております。

Ⅲ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

（単位:億円）

			29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	貸倒引当金		229	6	18	222	210
2		一般貸倒引当金	104	8	30	95	74
3		個別貸倒引当金	124	△ 1	△ 11	126	136
4		特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

（単位:億円）

5	リスク管理債権	破綻先債権額	10	△ 3	△ 3	14	14
6		延滞債権額	554	△ 13	△ 67	568	621
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 1	1	5	1
8		貸出条件緩和債権額	112	21	13	90	99
9		合計	681	3	△ 55	677	737

（注）部分直接償却による減少額

28年3月末:破綻先債権額　25億円　延滞債権額　43億円

28年9月末:破綻先債権額　22億円　延滞債権額　40億円

29年3月末:破綻先債権額　17億円　延滞債権額　36億円

（単位:億円）

10	貸出金残高（末残）		32,623	214	641	32,409	31,981

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	△ 0.01	△ 0.01	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.70%	△ 0.05	△ 0.24	1.75%	1.94%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	0.00	0.01%	0.00%
14		貸出条件緩和債権額	0.34%	0.07	0.03	0.27%	0.31%
15		合計	2.08%	△ 0.01	△ 0.22	2.09%	2.30%

【連結】

（単位:億円）

			29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	貸倒引当金		256	4	18	251	238
2		一般貸倒引当金	113	7	29	105	83
3		個別貸倒引当金	143	△ 3	△ 10	146	154
4		特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

（単位:億円）

5	リスク管理債権	破綻先債権額	11	△ 3	△ 3	14	14
6		延滞債権額	555	△ 13	△ 66	569	622
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 1	1	5	1
8		貸出条件緩和債権額	112	21	13	90	99
9		合計	682	3	△ 55	678	737

（注）部分直接償却による減少額

28年3月末:破綻先債権額　26億円　延滞債権額　44億円

28年9月末:破綻先債権額　22億円　延滞債権額　42億円

29年3月末:破綻先債権額　17億円　延滞債権額　38億円

（単位:億円）

10	貸出金残高（末残）		32,522	212	638	32,309	31,883

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	△ 0.01	△ 0.01	0.04%	0.04%
12		延滞債権額	1.70%	△ 0.06	△ 0.25	1.76%	1.95%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.01	0.00	0.01%	0.00%
14		貸出条件緩和債権額	0.34%	0.07	0.03	0.27%	0.31%
15		合計	2.09%	△ 0.01	△ 0.22	2.10%	2.31%

２．金融再生法開示債権の状況

【単体】 （単位:億円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	8	24	74	58
2	危険債権	486	△ 23	△ 94	509	580
3	要管理債権	115	20	14	95	100
4	小計	684	4	△ 55	679	739
5	正常債権	32,149	206	731	31,943	31,418
6	合計	32,834	210	676	32,623	32,157
7	開示債権比率	2.08%	0.00	△ 0.22	2.08%	2.30%

（注）部分直接償却による減少額
28年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　69億円
28年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　63億円
29年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権　54億円

＜引当・保全の状況＞ （単位:億円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	83	486	115	684
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	49	342	32	423
10	回収懸念額 (c)＝(a－b)	33	143	83	261
11	貸倒引当金 (d)	33	90	16	140
12	引当率 (e)＝(d÷c)	100%	62.6%	19.9%	53.8%
13	保全額 (f)＝(b＋d)	83	432	48	564
14	保全率 (g)＝(f÷a)	100%	88.9%	42.1%	82.3%

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
15	引当率	53.8%	△ 4.1	△ 2.3	57.9%	56.1%
16	保全率	82.3%	△ 2.8	△ 2.1	85.1%	84.4%

３. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

（単位:億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	32,623	214	641	32,409	31,981
製造業	4,913	△ 109	△ 94	5,022	5,007
農業、林業	22	△0	△ 4	23	27
漁業	34	△ 2	△ 3	36	37
鉱業、採石業、砂利採取業	111	△ 2	△ 5	114	117
建設業	803	19	△ 48	783	851
電気・ガス・熱供給・水道業	235	△ 7	△ 42	243	278
情報通信業	426	△ 34	28	460	397
運輸業、郵便業	1,076	△ 3	24	1,080	1,052
卸売業、小売業	2,878	△ 87	△ 43	2,965	2,922
金融業、保険業	1,279	17	△ 204	1,261	1,484
不動産業、物品賃貸業	3,756	34	158	3,722	3,598
各種サービス業	1,862	82	86	1,779	1,775
地方公共団体	5,892	151	476	5,741	5,416
その他	9,328	155	315	9,173	9,013

②業種別リスク管理債権 【単体】

（単位:億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	681	3	△ 55	677	737
製造業	214	22	19	191	194
農業、林業	8	△0	△ 1	9	10
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	△0	2	2
建設業	54	△ 6	△ 15	60	69
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0	0
情報通信業	3	△0	0	4	3
運輸業、郵便業	10	△0	△ 18	11	29
卸売業、小売業	173	△ 8	△ 9	181	183
金融業、保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	66	△ 4	△ 27	70	93
各種サービス業	62	2	△ 4	59	66
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	85	△0	2	85	82

③消費者ローン残高 【単体】

（単位:億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
消費者ローン残高	10,176	136	278	10,040	9,898
住宅ローン残高	9,176	170	345	9,005	8,830
その他ローン残高	1,000	△ 34	△ 67	1,034	1,068

④中小企業等貸出金比率 【単体】

（単位:%）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
中小企業等貸出金比率	62.3	0.9	1.7	61.4	60.6

４. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金 【単体】

（単位:億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
タ イ	3	―	―	3	3
（うちリスク管理債権）	―	―	―	―	―
香 港	4	△ 3	△ 3	7	8
（うちリスク管理債権）	―	―	―	―	―
シンガポール	4	△ 10	△ 6	15	11
（うちリスク管理債権）	―	―	―	―	―

③中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

（単位:億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
パ ナ マ	14	△0	△ 1	15	16
（うちリスク管理債権）	―	―	―	―	―

④ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

５． 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成29年3月末現在〕

（単位：億円）

自己査定 （債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類債権 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 11		2	8	— (0)	— (0)
実質破綻先 71		51	20	— (2)	— (30)
破綻懸念先 486		320	111	53 (90)	
要注意先	要管理先 163	30	133		
	その他の要注意先 969	395	574		
正常先 31,132		31,132			
合計 32,834		31,932	847	53 (92)	— (30)

金融再生法開示債権

対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 83	49	33	100%
危険債権 486	342	90	88.9%
要管理債権（貸出金のみ） 115	32	16	42.1%
小計 684	423	140	82.3%
正常債権 32,149			
合計 32,834			

リスク管理債権

対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	10
延滞債権	554
3ヵ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	112
合計	681

（注） 1. 貸出金等与信関連債権 ： 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

Ⅰ分類 ・・・・・引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類 ・・・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ・Ⅳ分類 ・・全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済

3. 自己査定（債務者区分別）における（ ）内は、分類債権に対する引当額であります。